

第 1 回教育振興基本計画部会における主な意見

【総論】

- 成果目標・成果指標に対する実績が不十分な項目については、各分科会においても問題意識を共有し、改善策を検討していただきたい
- 定量的なデータ収集の充実が必要
- 施策と結果の因果関係を明らかにすることが必要
- 因果関係を明らかにするためには、量的のみならず質的研究が必要
- 成果指標の達成に向けて、システム上の問題がある場合には、法律改正等を含むシステムの改変を行ったか確認することが必要
- 大きな予算で政策として動かすときには、最初から数量的指標を伴う評価計画を立て、予算の一部を評価に割り当てるべき

【各論】

(生涯学習分科会関係)

- 社会人入学者数について、学校種別、領域別、社会人の属性で入学率は異なると思うので、詳細なデータを示していただきたい
- コミュニティ・スクールや学校支援地域本部の設置促進に取り組む上で、地域を育てる学力という視点の必要性について検討することが必要
- 放課後子供教室について、施策の成果をエビデンスとして残していただきたい
- 中高年や高齢者に対して、学ぶことが健康や社会全体の持続可能性を作ることになるという意識付けの運動ができないか
- 貧困等の家庭における困難を抱えた子供たちに対するアプローチを検討することが必要

(初等中等教育分科会関係)

- PISA 調査の結果について、習熟度レベル6の割合が諸外国と比べてどの程度かというような、問題と課題を深掘りするデータの提示をすべき
- PISA 調査で平均点を上げていくことに加えて、トップレベルをどう上げていくかという点で、思考力、創造力を測る指標を考えていただきたい
- 全国学力・学習状況調査において、日本の子供の学力のうち強みのある領域、弱みのある領域を示した方が良い
- 小学校6年と中学校3年で勉強時間があまり変わらなくてよいのか、日本の中高生は思春期になるに従って望ましい数値が落ちていく傾向があるが、この辺りをどのように捉えるか
- 生活科導入前後の子供たちを比較して、高校・大学卒業後どこが変わったか、学校週5日制導入後、子供たちの体験活動は増えたのかなど、政策導入前後のデータを示していくべき
- 小学校における外国語活動により、英語の学力がどの程度プラスになったのか、あまりよく分かっていない
- 教育振興基本計画の中で、不登校等、既存の学校教育体系の中に入りきれない子供たちの問題をどのように捉えるか考えていただきたい
- 新しい教育委員会制度下での活動状況をより正確に把握できるように、「教育委員会の現状に関する調査」の項目を見直していただきたい

(大学分科会関係)

- 『『プログラムとしての学士課程教育』という概念の定着』に当たっては、設置基準等のシステム上の問題を検討することが必要
- 大学設置・学校法人審議会と認証評価の連携が悪いため、教育の質や教育組織の能力まで問う場合には、この問題に対応することが必要
- 社会人入学者数について、学校種別、領域別、社会人の属性で入学率は異なると思うので、詳細なデータを示していただきたい（再掲）
- 「世界で戦える『リサーチ・ユニバーシティ』を 10 年後に倍増」という目標を「世界の大学ランキング 100 位以内に 10 校」という目標に置き換えずに正確にフォローすることが必要

(スポーツ・青少年分科会関係)

- 2020 年東京オリンピック・パラリンピックの機会を活用して、子供たちに運動する機会や時間を与えることで、体力の向上を図ることができる
- スポーツをする機会や時間、体力の向上を測る他の指標があっても良い
- 体育等における都道府県や学校のグッドプラクティスを広めていただきたい
- 運動しない子供の率の高さは中学校女子だけでなく、小学校女子も調べた方が良い
- 地方創生と地域スポーツの合体や、廃校となった小中学校の場所にスポーツの拠点を整備するなど、ほかの枠組みを捉えてチャンスにしていくと良い